



私たちは
お客様の声を聴き、技術を磨くことで
「こころ」を**動かす**製品やサービスを
「社会」を**動かす**ソリューションを
提供します

未来創造
通信

株主のみなさまへ

第111期 中間報告書

2019年1月1日～2019年6月30日

CONTENTS

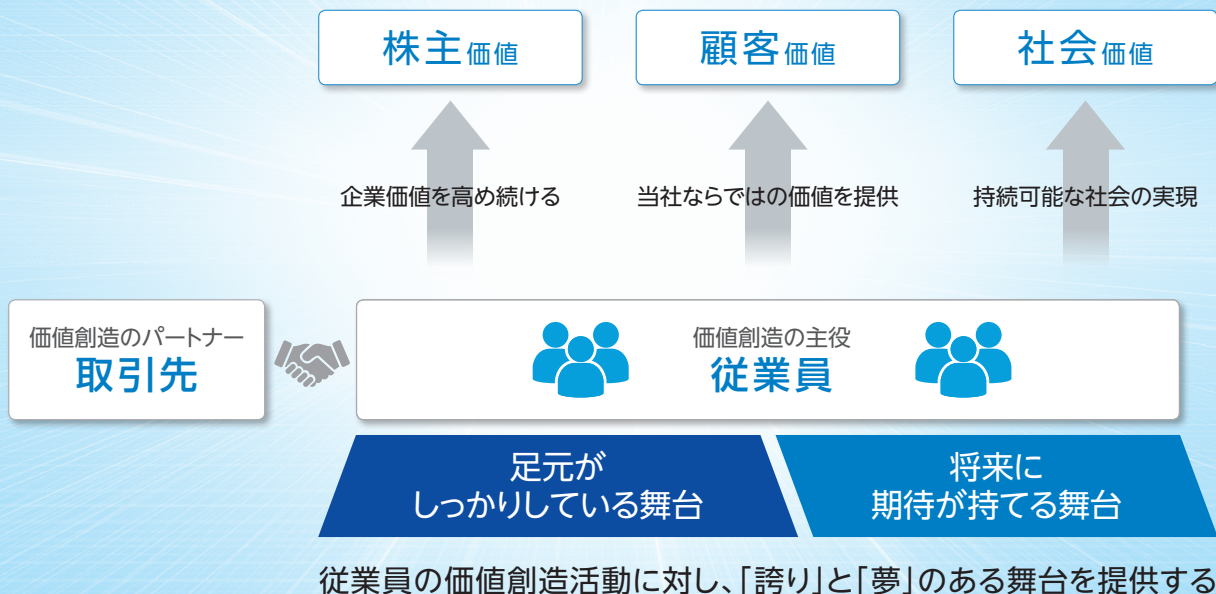
昭和電工グループの経営理念	1
トップインタビュー	2
連結業績ハイライト	5
2019年上期 事業部門別の概況	6
特集 中期経営計画「The TOP 2021」	7
株式情報	10
会社概要	裏表紙

昭和電工グループの経営理念

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

+ Mission +

すべてのステークホルダーを満足させる



足元としての「今」がしっかりしていて「将来」に期待が持てる昭和電工

事業環境の 変化を乗り越え、 未来を実現

成長基盤の確立に向けた 3年間でスタート

中期経営計画「The TOP 2021」を始動した2019年は、年初の予想を超える環境変化に見舞われました。売上高・利益の拡大を果たした期前半の営業状況を振り返るとともに、今後の展望についてご説明させていただきます。

代表取締役社長
森川 宏平

**事業環境が大きく変化。
上期は無機部門・石油化学部門に支えられ、
増収・増益を果たしました。**

2019年上期は景況感に変化が生じ、米中貿易摩擦等の影響による世界景気の減速傾向が顕在化しました。当社グループが事業を展開する電子材料、自動車、FA・産業機器の各市場も深刻な生産減少・在庫調整局面を迎えました。

そうした厳しい事業環境の中で、当社グループの上期業績は、売上高および営業利益・経常利益において年初



の予想を下回りましたが、無機部門と石油化学部門に支えられ前年同期比では増収・増益を果たし、また、すべての利益段階で上期としては過去最高となりました。

エレクトロニクス部門は、ハードディスク事業における販売数量が減少し、アルミニウム、化学品、その他の3部門とともに減収・減益となりました。無機部門は、黒鉛電極事業における市況の上昇を受け、売上高および利益が大幅に増加しました。石油化学部門は、前年にエチレン生産設備の定期修理を実施しており、その影響がなくなったため、増収・増益となりました。

黒鉛電極の減産による厳しい状況下でも 半期600億円の営業利益を確保。 中期経営計画3年間で期待に応えます。

冒頭に述べました事業環境の変化を踏まえ、通期業績については、年初の予想を下方修正し、別表の通り前期比減収・減益を想定しています。

当下期は、黒鉛電極事業において受注減に対応した年間計画比15%程度の減産を行います。下期から一部の電子材料で回復が予想され、黒鉛電極の市況も高水準で推移していますが、電子材料、自動車、FA・産業機器市場での需要減による減益は避けられず、厳しい半年間になる見通しです。しかし、当下期に見込む「営業利益600億円」が、当社にとってボトムの利益水準であると認識しています。

この環境悪化局面においても、半期600億円・年間1,450億円の営業利益を確保でき、来年以降回復が見込める状況を踏まえ、中期経営計画3年間で捉えた内容は、期待を裏切らないものになると考えています。

なお、黒鉛電極事業については、この後の《黒鉛電極事業の状況》にて詳細をご説明申し上げます。

中期経営計画を着実に遂行し、成長基盤を 確立。すべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

事業環境の変化による影響が当面続くものの、私たち昭和電工グループは、当期から始動した3か年中期経営計画「The TOP 2021」に基づく取り組みを着実に遂行することで、成長基盤の確立を果たし、すべてのステークホ

ルダーを満足させる会社を実現してまいります。

今回の中間配当については、2021年に総還元性向30%を目指す中期経営計画の株主還元方針に則り、予定通り1株当たり50円とさせていただきます。期末配当については、同80円を予定しています。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループへの厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 2019年度連結業績予想（カッコ内は前期比増減）

売上高 9,800億円（1.2%減）

営業利益 1,450億円（19.4%減）

経常利益 1,420億円（20.6%減）

親会社株主に帰属する

当期純利益 900億円（19.3%減）

2019年8月7日発表

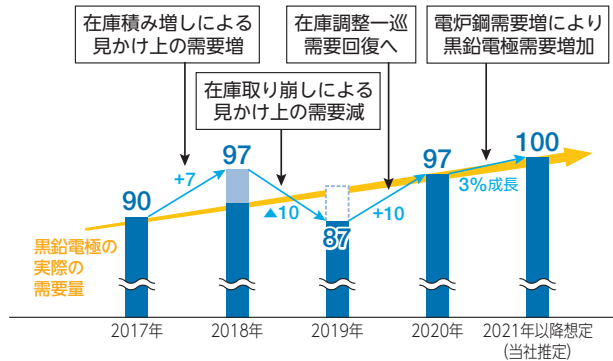
《黒鉛電極事業の状況》

2019年は見かけ需要が大幅減少、 2020年には回復する見通し。

当社グループの業績に大きな影響を与える黒鉛電極事業の状況をご説明申し上げます。当下期は、欧州を中心に黒鉛電極の見かけの需要が減少しています。右図のように、2018年は実需に加え、お客様における在庫積み増しがありましたが、2019年は逆に在庫取り崩しが起こっており、実需よりも発注数量が減少しています。そのため、当社は受注予想に合わせ、年間15%相当量の減産を行い

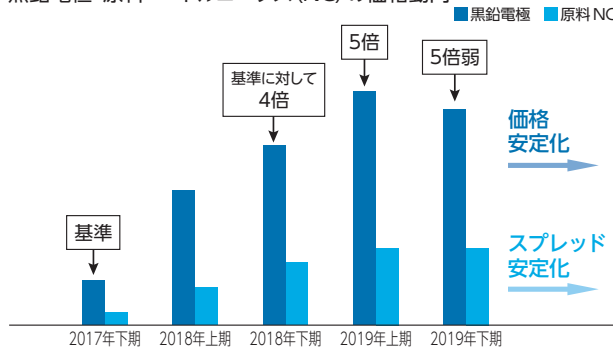
ます。中長期的に電炉比率・電炉鋼生産が増加するという見通しに変化はなく、2020年には在庫調整が一巡し、需給のひっ迫感が戻ることを想定しています。

黒鉛電極の見かけ世界需要 (中国除く) (単位:万)



当下期の販売価格については、見かけの需要減による影響を受けながらも、2017年比で5倍弱と高水準で推移しています。また、原料であるニードルコークスの価格上昇は沈静化し、2020年以降はスプレッドが安定すると見込んでいます。

黒鉛電極・原料ニードルコークス (NC) の価格動向



当社グループは、昭和電工カーボン・ホールディング社の欧州3拠点 (ドイツ、スペイン、オーストリア) において、日本・米国拠点と同じ高品質の黒鉛電極を生産できるように、設備改善工事および品質向上への取り組みを2019年から2020年まで実施しています。これにより、お客様の電気製鋼炉のサイズや操業条件に合わせてカスタマイズされた黒鉛電極の供給体制を確立し、各拠点において品質を強みとした競争力を発揮することで、統合効果の最大化を図ってまいります。



より詳細なデータにつきましては、当社IR情報サイトをご参照願います。

<https://www.sdk.co.jp/ir.html>

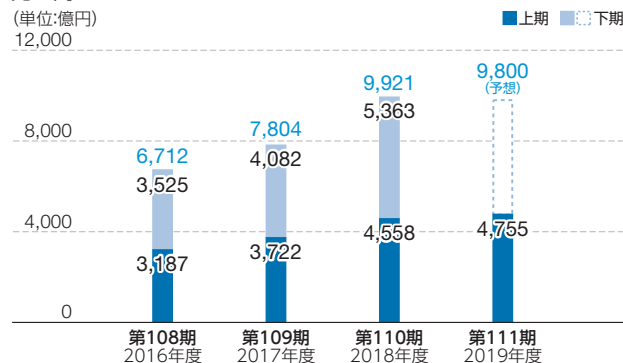
昭和電工 IR

検索



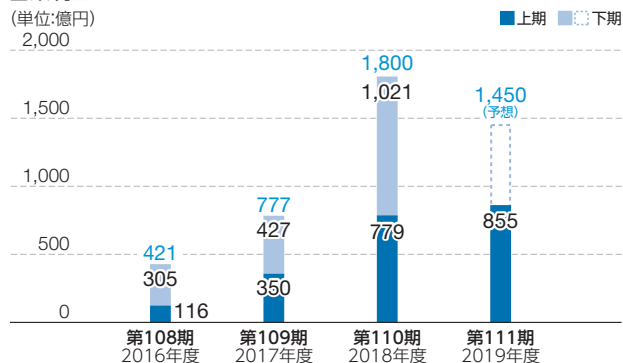
売上高

(単位:億円)
12,000



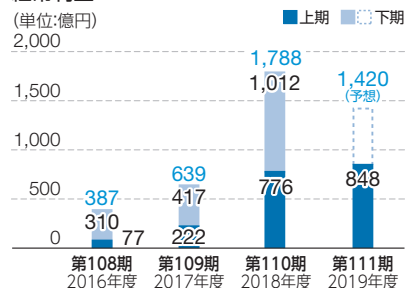
営業利益

(単位:億円)
2,000



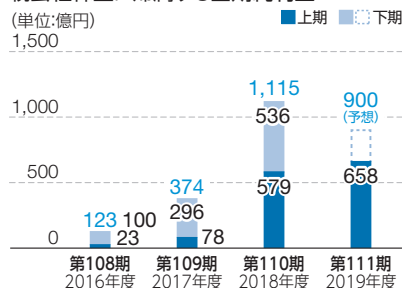
経常利益

(単位:億円)
2,000



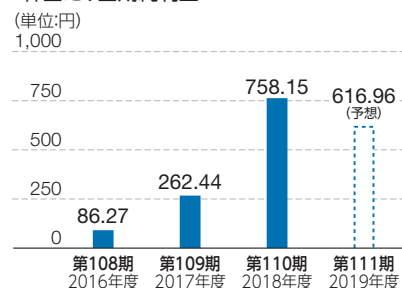
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)
1,500



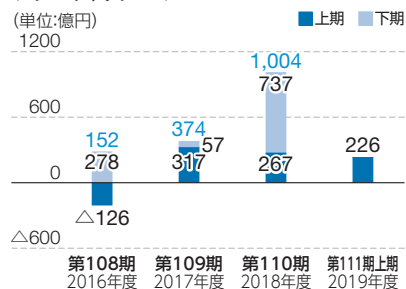
1株当たり当期純利益

(単位:円)
1,000



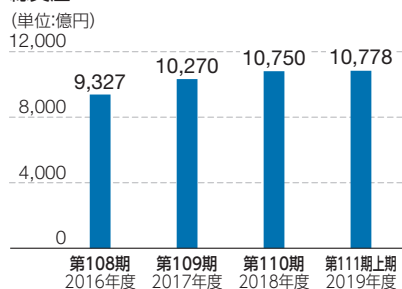
フリーキャッシュ・フロー

(単位:億円)
1200



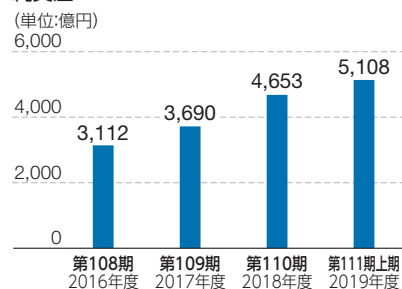
総資産

(単位:億円)
12,000



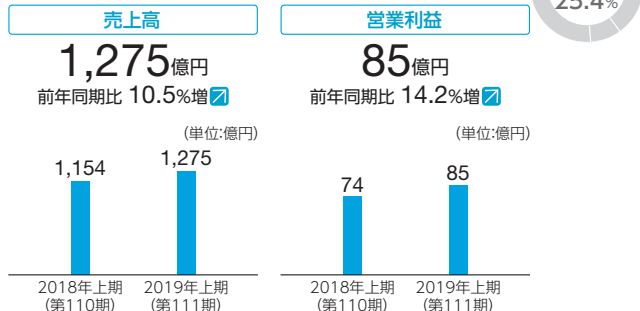
純資産

(単位:億円)
6,000

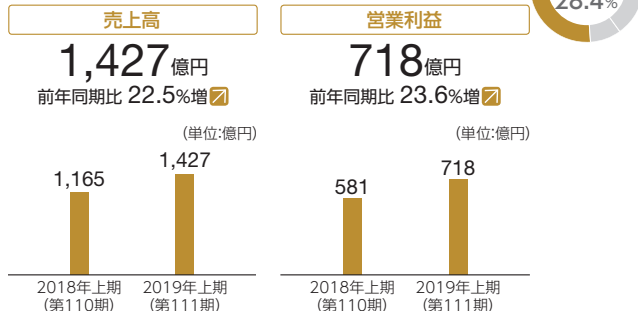


2019年上期 事業部門別の概況

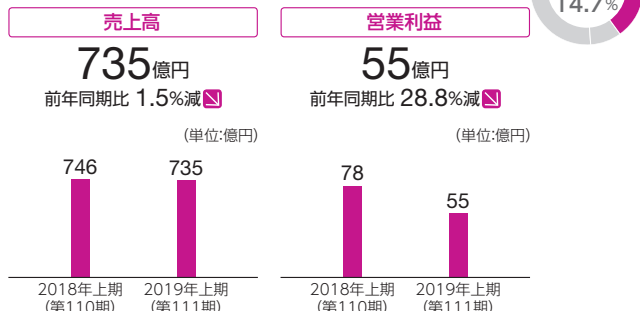
石油化学部門



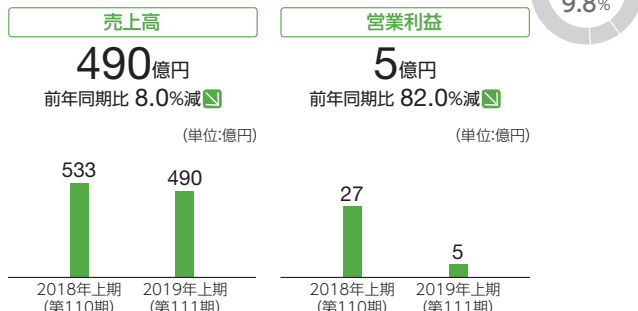
無機部門



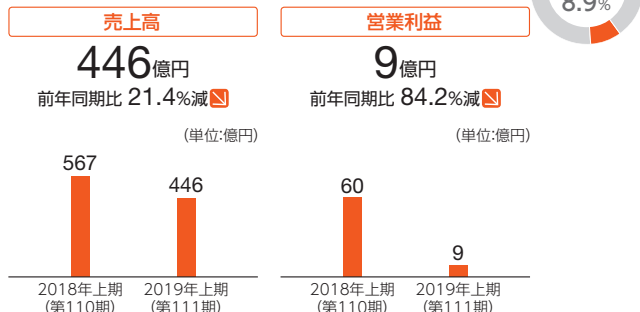
化学品部門



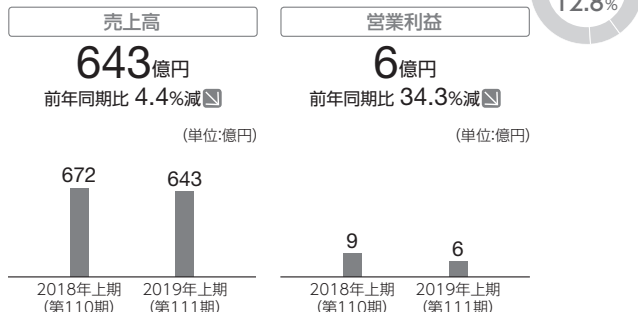
アルミニウム部門



エレクトロニクス部門



その他部門



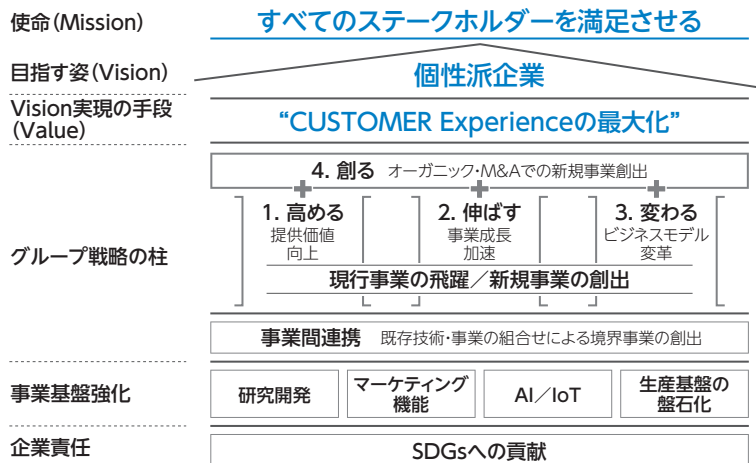
当期から、SiCエピタキシャルウェハ事業を「その他」から「エレクトロニクス」部門へ移管しており、2018年に遡り新部門ベースで記載しております。

成長基盤を確立する
中期経営計画

The TOP 2021

2019年
▼
2021年

Mision / Vision / Value 経営理念実現のために



■ 目指す姿 (Vision) = 個性派企業とは

「収益性と安定性を高レベルで維持できる個性派事業の連合体」

※ 個性派事業とは、適正な市場規模 (数百～数千億円市場) でトップシェアを獲得した事業を指し、営業利益率が10%以上、営業利益額が数十億円以上あり、環境変化による収益変動が少ないことを成果指標としております。

■ 実現手段 (Value)

= CUSTOMER Experience (顧客体験価値) とは当社グループの事業活動を、お客様がモノを利用して効果を得るサービスと捉え、単なるモノの販売だけでなく、お客様の「販売強化に資するサービス」や「利便性を向上させる仕組み」を提供することなどを目指してまいります。

事業ポートフォリオ

各事業のミッションを再定義することで、事業ポートフォリオを再構築

		現行事業	目標
1. 高める	継続的に利益率を改善する事業と位置づけ、成熟する市場においてビジネスモデルを進化させ、提供価値を向上させます。	石油化学 産業ガス 基礎化学品	特定地域・領域でNo.1
		HD カーボン	Best In Class グローバルNo.1
2. 伸ばす	高い成長率と利益率を両立する事業と位置づけ、成長市場において海外を含めた事業成長を加速させます。	情報電子化学品	高シェア・高成長率・高収益の実現 グローバルNo.1
		先端電池材料 電子機能材 パワー半導体SiC	対象市場でトップクラスのプレゼンス (高成長・高収益基盤を確立)
3. 変わる	利益率を維持しながら売上高を成長させる事業と位置づけ、川下への拡大も視野に、ビジネスモデルを変革します。	アルミ缶 アルミ圧延品	地域的拡大、事業成長の実現
		アルミ機能部材 機能性化学品 セラミックス	高付加価値化による収益性強化 (ソリューション型ビジネスへのシフト)
4. 創る	企業の持続的な成長のためには新規事業の創出が必須なことから、当社グループの研究開発による有機的な成長に加え、M&A等の戦略的な非連続施策を実施します。非連続施策に関しては3年累計で1,500億円の投資枠を設け、M&Aや事業提携等を積極的に進めます。		
事業間連携		既存技術・事業の組合せによる境界事業の創出	

The TOP 2021 トピックス

1. 高める

HDDの次世代記録技術 MAMR対応のHDの出荷開始

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)の次世代記録技術であるマイクロ波アシスト磁気記録(MAMR)に対応した1枚当たり2TBの3.5インチHDを開発し、本年中に販売を開始いたします。



HDとHDD

液化炭酸ガスの量産を開始

昭和電工ガスプロダクツ株式会社は、年間生産能力15,000トンの液化炭酸ガス製造設備を大分石油化学コンビナート内の大分工場に新設し、本年4月から製品出荷を開始いたしました。液化炭酸ガスは需給が慢性的に逼迫していることから、コンビナート内化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用することで、地域のお客様へ安定的に製品を提供してまいります。



液化炭酸ガス新プラント

3. 変わる

アルミ缶事業 ベトナム第三の製造拠点設立および 既存缶蓋ライン増強を決定

昭和アルミニウム缶株式会社は、ベトナム現地法人のハナキャン社において、南部のバリア・ブントウ省に、同国で3番目となる生産拠点を新設するとともに、北部にある既存工場内の缶蓋ラインの生産能力増強を行うことを決定いたしました。ハナキャン社は、2020年7月には、ベトナム全土をカバーする3つの拠点合計で缶体は31億缶、缶蓋は33億枚の年間生産能力を有することとなります。



国内アルミ缶事業の生産ライン再編を実施

昭和アルミニウム缶株式会社は、国内市場の変化に対応するため、2020年6月を目前に、主に非アルコール飲料用缶を生産しているラインを停止し、国内の生産能力を現状の6割程度に適正化することいたしました。

4. 創る

ノンスティック・コーティングメーカーの 全株式を取得

当社は、本年7月、ノンスティック・コーティング剤(NSC)を製造・販売するILAG社(スイス)の全株式の取得を完了いたしました。NSCとは、調理器具や家電製品などの消費財向け製品や、自動車・産業機器などの工業製品に塗布される、焦げ付き、汚れ防止を目的とした材料で、2016年11月に買収した消費財NSC大手のGMMグループとはグローバル市場において販売エリアの補完など多くのシナジー効果が期待できます。

CSR

グループCSR方針の改定

当社は、本年5月、中長期的に持続可能な社会への貢献を目指す姿勢を明確に示すため、グループCSR方針を改定いたしました。新しいCSR方針は「事業活動を通じたSDGs課題解決への貢献と『私たちの行動規範』に基づく全社員の行動によりすべてのステークホルダーにご満足いただける社会貢献企業を目指します」と定め、安全とコンプライアンスを基盤とした経済的価値・社会的価値の創造に努めてまいります。

事業間連携

ラミネートシートを用いた 車載電池向け超軽量冷却器を開発

当社と昭和電工パッケージング株式会社(SPA)は、電気自動車等に搭載されるリチウムイオン電池(LIB)向けの次世代冷却器を共同開発いたしました。当社のアルミ冷却器・熱交換器事業で培った冷却器の設計・評価技術とSPAでパウチ型LIB包材として製造・販売しているアルミラミネートフィルム「SPALF®」の材料特性・加工性の高さとを融合させることで、本開発が実現いたしました。

IR

当社グループの事業、
財務情報、
CSR活動を掲載した
「昭和電工レポート
(統合報告書)」の最新号を
発行いたしました。



下記よりダウンロードしていただきご覧ください。

https://www.sdk.co.jp/csr/report/csr_report.html

昭和電工 統合

検索





■ 株式の状況 (2019年6月30日現在)

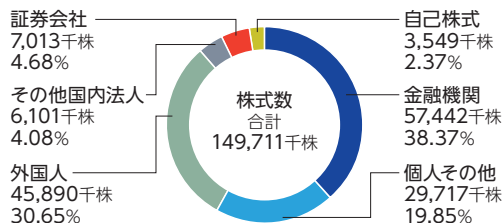
発行可能株式総数 …… 330,000,000株
 発行済株式総数 …… 149,711,292株
 株主数 …… 75,333名

■ 上位10名の株主 (2019年6月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,866	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,260	4.97
富国生命保険相互会社	4,517	3.09
第一生命保険株式会社	3,600	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,215	2.20
明治安田生命保険相互会社	2,645	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,554	1.75
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,432	1.66
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD	2,397	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,172	1.49

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式(3,549千株)を控除して算出しております。

■ 株式の所有者別状況 (2019年6月30日現在)



株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を
管理されている株主様
お取引の証券会社

証券会社とお取引がない株主様
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日
 (2) 中間配当 6月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して
 基準日を定めます。

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL
<https://www.sdk.co.jp/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-8507
 (電話お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といえます。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買増請求につきましては、お取扱いいたします。

会社概要

■ 会社概要 (2019年6月30日現在)

社 名 昭和電工株式会社
英文社名 Showa Denko K.K.
本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
電話(03)5470-3111(総務室)

設 立 1939年6月
資 本 金 1,405億64百万円
従業員数(連結) 10,603名
ホームページ <https://www.sdk.co.jp/>

■ 役員 (2019年6月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長	市川 秀夫	※取締役	尾嶋 正治
代表取締役社長 社長執行役員	森川 宏平	※取締役	西岡 潔
取締役 常務執行役員	田中 淳	※取締役	一色 浩三
取締役 常務執行役員	高橋 秀仁	常勤監査役	森木 徹
取締役 執行役員	上口 啓一	常勤監査役	加藤 俊晴
取締役 執行役員	竹内 元浩	※監査役	手塚 裕之
		※監査役	齋藤 聖美
		※監査役	大西 節

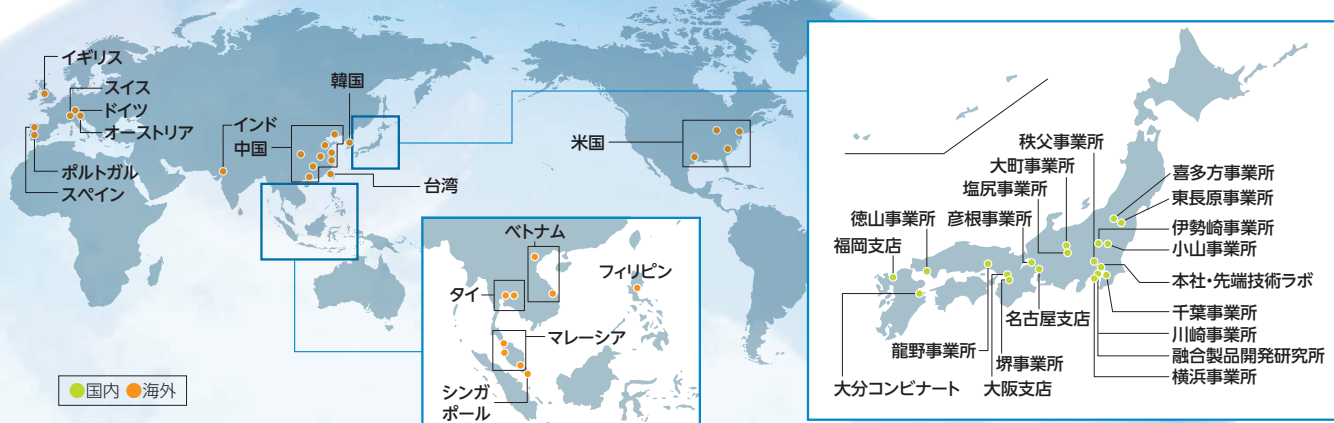
(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

執行役員

専務執行役員	石川 二郎	執行役員	渋谷 昌夫
常務執行役員	柳下 政道	執行役員	神保 彰宏
執行役員	高崎 完二	執行役員	和田 哲夫
執行役員	竹内 陽一	執行役員	福田 浩嗣
執行役員	佐藤 貴幸	執行役員	和久津英史
執行役員	長井 太一		
執行役員	西村 浩一		
執行役員	海宝 益典		

■ 当社のネットワーク

国内と海外に広がるネットワークで高付加価値の製品・技術・サービスを安定的かつタイムリーに供給しています



昭和電工株式会社

<https://www.sdk.co.jp/>



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



IPA(インプロピルアルコール)等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



VOC(揮発性有機化合物)の発生の少ない、ベジタブルインクを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。